

重要な会計方針等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14 社

すべての子会社を連結している。

連結子会社の名称については「連結附属明細書 12. 子会社等との連結に関する事項

(1) 子会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 子会社」に記載しているため省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

関連会社は(株)アール・アール・エフ研究所の1社であり、持分法の適用対象としている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法に基づく原価法

b 貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

基礎研究事業資産

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

有形固定資産

主として定率法(当機構は定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当機構及び連結子会社内で利用するソフトウェアについては、当機構及び連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率から算出した回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当機構の役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

当機構の役職員及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

a採用している退職給付制度の概要

当機構及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

b退職給付債務に関する事項

退職給付債務	60,620,767円
退職給付引当金	<u>60,620,767円</u>

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

c退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,415,061円
退職給付費用	<u>24,415,061円</u>

なお、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用している。

d退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していない。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。

責任準備金

将来の救済給付に備えるため、「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法」(昭和54年法律第55号)第39条及び「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の財務及び会計に関する省令」(昭和54年厚生省令第48号)第21条第2項の規定により、厚生労働大臣の定める方法により算定した額を計上している。

(5)その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

当機構及び連結子会社1社は税込方式に、その他の連結子会社は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	7,079,280,155円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175,008,402円
現金及び現金同等物	<u>6,904,271,753円</u>

9. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り（第258回債、1.435%）

(2) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

<u>借入額(円)</u>	<u>利子率(%)</u>
170,000,000	2.1
197,000,000	1.6
172,000,000	0.8
100,000,000	1.6

(3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

<u>勘定名</u>	<u>対象者数(名)</u>
救済給付勘定	16
研究振興勘定	4
開発振興勘定	3
調査等勘定	74
受託・貸付勘定	2
受託給付勘定	2
合計	<u>101</u>

10. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし。